

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める書面)

2022年1月27日

株式会社テクノフレックス

2022年1月27日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都台東区蔵前一丁目5番1号
株式会社テクノフレックス
代表取締役社長 前島 岳

当社は、2022年1月14日付で、当社と株式会社アクアリザーブとの間で締結した吸収合併契約書に基づき、2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社アクアリザーブを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことといたしました。但し、本合併は、2022年3月25日に開催を予定している、第21回定時株主総会での承認を条件としております。

これに伴い、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める内容を記載した以下の書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容

2022年1月14日付「吸収合併契約書」は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

株式会社アクアリザーブは、当社の完全子会社であることから、吸収合併に際して株式およびその他の金銭等の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権についての定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

2020年12月31日現在の当社および吸収合併消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は、下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	21,237 百万円	6,165 百万円	15,072 百万円
吸収合併消滅会社	171 百万円	1,707 百万円	△1,535 百万円

現時点で、いずれの会社についても、本合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は、予測されておりません。

吸収合併消滅会社は、負債の額が資産の額を上回っておりますが、本合併の効力発生日以降も、当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれておりますので、本合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



吸 収 合 併 契 約 書

株式会社テクノフレックス（本店：東京都台東区蔵前一丁目5番1号、以下「甲」という。）と株式会社アクアリザーブ（本店：東京都台東区蔵前一丁目5番1号、以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

（株主に対する株式等の交付・割当等）

第2条 乙は甲の完全子会社であるため、吸収合併に際して、甲は、乙の株主に対する甲の株式または金銭等の交付は行わない。

（資本金および準備金に関する事項）

第3条 合併に際して甲の資本金および準備金は増加しない。

（株主総会承認等）

第4条 甲および乙は、2022年3月25日に、それぞれ定時株主総会を開催し、本契約の承認および必要な事項の決議を行う。

② 本契約は、前項に定める甲および乙の株主総会において承認が得られないとき、または法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、効力を失う。

（効力発生日）

第5条 合併が効力を発生する日を2022年4月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（引き継ぎ）

第6条 乙は、その作成による2022年1月14日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。

② 乙は、2022年1月15日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

（善管注意義務）

第7条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

(従業員)

第8条 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き継ぐものとする。

② 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については甲乙協議の上決定する。

(解散費用)

第9条 乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

(合併条件の変更等)

第10条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第11条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲は原本を、乙は写しをそれぞれ保有するものとする。

2022年1月14日

東京都台東区蔵前一丁目5番1号

(甲) 株式会社テクノフレックス

代表取締役 前島 岳



東京都台東区蔵前一丁目5番1号

(乙) 株式会社アクアリザーブ

代表取締役 前島 崇志



第 7 期 事 業 報 告

2020 年 1 月 1 日から
2020 年 12 月 31 日まで

株 式 会 社 ア ク ア リ ザ ー ブ

事業報告

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限される中、個人消費、企業活動とも大きく減速し、一部、回復の兆しはあるものの、厳しい状況となりました。一方、世界経済も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減速し、通商問題等については、先行き不透明な状況が続きました。

当事業年度における当社の成果は、ターゲットを大手ハウスメーカー、帰宅困難者・BCPマーケットに絞り営業活動を行い、当事業年度の売上高は77百万円（前年比9.4%減）となりました。一方、利益面につきましては、営業損失184百万円（前年同期は営業損失162百万円）となり、当期純損失は199百万円（前年同期は当期純損失181百万円）となりました。

(2) 資金調達の状況

(株)テクノフレックス 145百万円

(3) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

	第4期	第5期	第6期	第7期 (当事業年度)
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高(百万円)	12	29	85	77
経常損失(百万円)	398	281	175	199
当期純損失(百万円)	397	406	181	199
1株当たり当期純損失(円)	397,388.87	406,361.08	181,558.12	199,646.00
総資産(百万円)	554	254	218	171
純資産(百万円)	△748	△1,154	△1,335	△1,535
1株当たり純資産(円)	△747,973.97	△1,154,335.05	△1,335,893.17	△1,535,539.17

(5) 当社が対処すべき課題

当社は、貯水機能付給水管装置の販売・設置を早期に軌道に乗せるため、販路拡大を経営課題としております。

(6) 主要な事業内容

当社は、貯水機能付給水管装置の製造・販売を行っております。

(7) 主要な営業所及び工場（2020年12月31日現在）

名称	所在地
本社	東京都台東区
静岡工場	静岡県袋井市

(8) 使用人の状況（2020年12月31日現在）

使用人数	前期末比増減
22名	1名増

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は株式会社テクノフレックスであり、同社は当社の株式を1,000株（出資比率100%）保有しております。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

③その他

該当事項はありません。

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
(株)テクノフレックス	1,675百万円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 2,000株

(2) 発行済み株式の総数 1,000株

(3) 株主数 1名

(4) 大株主

会社名	当社への出資状況		当社当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
(株)テクノフレックス	1,000株	100.0%	一株	—%

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2020年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	重要な兼職の状況等
代表取締役社長	前島 崇志	(株)中野製作所 代表取締役社長 (株)TF エンジニアリング 代表取締役社長 ニトックス(株) 取締役会長 (株)スペースケア 代表取締役会長 (株)ティーエムアセット 代表取締役社長
取締役	篠原 康隆	(株)テクノフレックス 社長室次長 (株)中野製作所 取締役 (株)TF エンジニアリング 取締役 ニトックス(株) 取締役 (株)スペースケア 監査役

(注) 1. 当社は定款の定めにより監査役を設置しておりません。

2. 当事業年度中における取締役の異動は以下のとおりであります。

氏 名	異動前	異動後	異動年月日
川本 哲夫	取締役	—	2020年3月16日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役の任務懈怠にもとづく損害賠償責任について、業務執行取締役でない取締役と責任限定契約を締結しており、その職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものとしています。

(3) 当事業年度に係る報酬等の総額

取締役の報酬は無報酬であります。

(4) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

該当事項はありません。

第 7 期 計 算 書 類

2020 年 1 月 1 日から
2020 年 12 月 31 日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社アクアリザーブ

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

株式会社アクアリザーブ

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	55,835	流動負債	32,049
現金及び預金	17,300	買掛金	4,642
売掛金	10,508	未払金	17,699
製品	8,239	未払費用	7,938
原材料	18,045	未払法人税等	586
前払費用	81	預り金	1,183
その他	1,659	固定負債	1,675,000
固定資産	115,674	関係会社長期借入金	1,675,000
有形固定資産	115,600		
建物	113,933	負債合計	1,707,049
構築物	0	純資産の部	
機械装置	324	株主資本	△1,535,539
車両運搬具	1,145	資本金	50,000
工具器具備品	197	資本剰余金	80,000
無形固定資産	0	その他資本剰余金	80,000
特許権	0	利益剰余金	△1,665,539
ソフトウェア	0	その他利益剰余金	△1,665,539
投資その他の資産	73	繰越利益剰余金	△1,665,539
その他	73	純資産合計	△1,535,539
資産合計	171,509	負債純資産合計	171,509

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

2020年 1月 1日から
2020年12月31日まで

株式会社アクアリザーブ

(単位：千円)

	金 額	
売 上 高		77,432
売 上 原 価		91,020
売 上 総 損 失		13,587
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		171,286
営 業 損 失		184,874
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
そ の 他	137	137
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,361	
そ の 他	0	14,361
経 常 損 失		199,099
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	39	39
税 引 前 当 期 純 損 失		199,059
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	586	586
当 期 純 損 失		199,646

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書
(2020年1月1日から 2020年12月31日まで)

株式会社アクアリザーブ

(単位:千円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰 上 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	50,000	80,000	△ 1,465,893	△ 1,465,893	△ 1,335,893	△ 1,335,893
当期変動額						
当期純損失	-	-	△ 199,646	△ 199,646	△ 199,646	△ 199,646
当期変動額合計	-	-	△ 199,646	△ 199,646	△ 199,646	△ 199,646
当期末残高	50,000	80,000	△ 1,665,539	△ 1,665,539	△ 1,535,539	△ 1,535,539

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料・・・・・・主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物及び構築物は定額法、それ以外は定率法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) その他計算書類作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済み株式の数

普通株式 1000 株